



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東  
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,884	6.1	477	△36.5	544	△23.6	133	△52.1
2022年3月期第2四半期	14,024	—	752	—	713	—	278	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 477百万円 (34.8%) 2022年3月期第2四半期 354百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.33	—
2022年3月期第2四半期	11.12	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 2022年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	41,446	12,767	30.0	497.35
2022年3月期	41,785	12,532	29.3	489.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,450百万円 2022年3月期 12,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	7.5	820	△30.3	700	△38.5	320	△72.3	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,033,422株	2022年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	31株	2022年3月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	25,033,392株	2022年3月期2Q	25,033,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第2四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月21日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、社会活動の正常化が進み、緩やかながらも確かな回復の兆しが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の混乱に起因するエネルギー価格の急騰と日本の成長力の減退や経済政策のスタンスの相違に起因する急速かつ極端な円安の進行も加わり、国内景気は再び低迷に陥るリスクを孕んでおります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、社会活動の正常化に伴い、2019年の水準まで回復しており、1日使い捨てタイプへのシフトが依然続いていることや、オルソケラトロジーレンズの普及が進み、遠近両用や乱視用コンタクトレンズ等の伸長により、市場は成長基調にあると推測されます。

海外におきましては、「ウィズコロナ」の考えに根差した行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつあります。中国市場においては、3月中旬から6月中旬に発生した上海市の都市封鎖により物流機能は損なわれ、コンタクトレンズの小売り活動にも大きな支障が出ました。5月中旬には都市封鎖解除の方針が示され、経済活性化への期待が高まりましたが、「ゼロコロナ」政策に伴う厳しい移動制限は継続しており、個人消費の低迷によるコンタクトレンズの消費に対するマイナス影響が懸念されています。その他のアジア地域と欧州においては、エネルギー価格の高騰と供給不安が共通の問題ではありますが、個別の国ごとの市場動向は差異が見られます。

このような状況の下、2022年10月に創立65周年を迎えた当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の2年目となる2023年3月期につきましても、引き続き『市場競争力の強化・収益力の強化』、『信頼されるモノづくり』、『SDGsの推進』、『安定した株主還元』を最重要施策として、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。

商品戦略としては、主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、当社初となる1日使い捨て国産シリコンハイドロゲルレンズ「シード1daySilfa(シルファ)」を2022年7月以降に九州・四国・中国エリア(沖縄除く)にて販売を開始いたしました。同製品については今後販売エリアを順次拡大予定です。さらに、異なる特性を持った2種類のシリコンハイドロゲルレンズをラインアップに加えてワンデー市場のシェアを高める狙いから、2022年8月23日にはOEM供給の「シードAirGrade 1day UV W-Moisture(エアグレード ワンデー UV ダブルモイスター)」を発売いたしました。

また、原材料、エネルギー価格の急騰、急速な円安の進行等、企業努力では吸収が困難な環境の変化が生じたことから、左記にかかるコスト増について、2022年4月から7月にかけて使い捨てコンタクトレンズ商品の大部分での卸売販売価格を引き上げることで吸収を図りました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に回復基調を示したため、売上高は14,884百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めてきた一方、急速かつ極端な円安による商品輸入原価の上昇や、ウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰により、営業利益477百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益544百万円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円(前年同期比52.1%減)となりました。海外子会社は第1・第2四半期において同感染症の影響により、それぞれの個別損益が厳しい事も、連結には大きな負担となりました。

2022年8月には統合報告書-SEED Report 2022-を当社Webサイトに公開いたしました。当社は昨年度より、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの現状や価値創造に向けた取り組み、今後の成長戦略等、財務・非財務両面から総合的に理解を深めていただくことを目的とし、統合報告書を発行しております。当報告書は、2021年11月に発表した中期3ヶ年経営計画について、より具体的な戦略を示す他、当社の価値創造プロセスを始め、「社員の多様性を尊重し働きやすい環境作り」「環境リスク低減への取り組み」等、ESGの観点からの様々な取り組みについて紹介しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、SNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起を行いました。引き続き主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズを市場に提案することで、シリコンレンズカテゴリでの商品競争力を高めてまいりました。また、特に市場の伸長が見込まれる遠近両用コンタクトレンズ・オルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。また、2022年7月10日に10周年を迎える1日使い捨てサークルコンタクトレンズ「シード Eye coffret 1day UV M」のイメージキャラクターに、女優の福原遥さんを起用し、2022年4月に発売いたしました1日使い捨てカラーコンタクトレンズ「Bellème(ベルミー)」とともに、サークル・カラーコンタ

クトレンズの需要創造を図ってまいりました。その結果、「ワンデーピュアシリーズ」は需要増により前年同期比14.7%増加しました。オルソケラトロジーレンズにつきましても、市場が着実な成長を示し、前年同期比17.8%増と大きく伸ばいたしました。サークル・カラーコンタクトレンズカテゴリーでも対前年同期比2.2%の成長に転じております。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品は増加したものの、使い捨てタイプへのシフト等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、海外事業を牽引している中国市場が「ゼロコロナ」政策の影響により事業展開への支障が生じ、対前年度マイナスと至りました。当社の重要施策である「海外戦略～進出地域の拡大」の一環として、未進出国へ積極的にアプローチしており、2022年8月からはモロッコ王国への出荷を開始いたしました。

その結果、セグメント全体の売上高は14,821百万円（前年同期比 6.7%増）、営業利益1,047百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼鏡卸売事業から撤退した結果、売上高は63百万円（前年同期比 53.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失58百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,446百万円となり、前連結会計年度末から339百万円減少いたしました。主な要因としては、中国法人の売掛金が減少したことが挙げられます。

負債につきましては、28,678百万円となり、前連結会計年度末から575百万円減少しております。主な要因としてはリース債務等の返済が進行したことが挙げられます。

純資産につきましては、12,767百万円となり、前連結会計年度末から235百万円増加しております。主な要因としては、円安の進行により繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したことが挙げられます。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,925百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,307百万円（前年同期2,432百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上446百万円や減価償却費の計上1,273百万円によります。一方、資金減少の要因は新商品の在庫準備による棚卸資産の増加848百万円及び法人税等の支払い249百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、638百万円（前年同期703百万円の支出）となりました。これは主に、「シード1daySilfa（シルファ）」の増産を目的とした鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出650百万円が要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、642百万円（前年同期1,125百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,156百万円やリース債務の返済499百万円です。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,212百万円です。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期は概ね計画に沿って推移しており、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,877,923	3,925,642
受取手形及び売掛金	4,455,198	3,965,249
商品及び製品	6,006,386	6,841,657
仕掛品	444,289	579,693
原材料及び貯蔵品	1,097,530	1,130,622
前渡金	156,376	255,545
未収入金	1,014,055	856,768
その他	377,648	625,356
貸倒引当金	△100,667	△105,676
流動資産合計	17,328,741	18,074,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,435,332	10,172,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,145,553	1,157,847
土地	4,498,246	4,504,985
リース資産(純額)	3,449,659	3,071,061
建設仮勘定	201,785	95,427
その他(純額)	665,040	680,207
有形固定資産合計	20,395,617	19,681,724
無形固定資産		
のれん	845,311	824,827
その他	1,024,103	945,143
無形固定資産合計	1,869,414	1,769,970
投資その他の資産		
投資有価証券	741,129	819,047
その他	1,450,842	1,100,467
投資その他の資産合計	2,191,971	1,919,515
固定資産合計	24,457,004	23,371,209
資産合計	41,785,745	41,446,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,675	724,891
短期借入金	11,503,709	12,749,380
リース債務	1,075,562	944,855
未払金	1,963,849	1,685,150
未払法人税等	297,455	122,702
資産除去債務	41,000	—
賞与引当金	341,919	383,934
設備関係支払手形	52,568	5,059
製品保証引当金	45,955	66,150
その他	497,651	462,354
流動負債合計	16,406,346	17,144,478
固定負債		
長期借入金	6,736,029	5,654,486
リース債務	2,726,739	2,419,615
退職給付に係る負債	3,157,503	3,230,867
役員退職慰労引当金	119,337	—
資産除去債務	39,774	39,774
その他	67,977	189,099
固定負債合計	12,847,361	11,533,842
負債合計	29,253,708	28,678,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,103,744	3,103,744
利益剰余金	7,086,491	6,919,584
自己株式	△23	△24
株主資本合計	12,031,492	11,864,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,932	268,408
繰延ヘッジ損益	993	180,760
為替換算調整勘定	83,233	218,452
退職給付に係る調整累計額	△89,623	△81,911
その他の包括利益累計額合計	225,536	585,710
非支配株主持分	275,008	317,453
純資産合計	12,532,037	12,767,748
負債純資産合計	41,785,745	41,446,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,024,594	14,884,621
売上原価	7,840,226	9,129,560
売上総利益	6,184,368	5,755,061
販売費及び一般管理費	5,432,164	5,277,714
営業利益	752,203	477,346
営業外収益		
受取利息	599	736
受取配当金	4,905	4,524
受取賃貸料	14,704	12,889
受取保険金	11,330	—
為替差益	—	105,870
助成金収入	18,888	13,653
売電収入	26,863	25,649
その他	13,967	13,267
営業外収益合計	91,259	176,592
営業外費用		
支払利息	85,755	87,179
為替差損	10,035	—
災害損失	10,300	—
その他	23,924	21,908
営業外費用合計	130,015	109,087
経常利益	713,447	544,851
特別利益		
固定資産売却益	—	48
特別利益合計	—	48
特別損失		
段階取得に係る差損	8,555	—
固定資産除却損	2,563	5,580
建物解体費用	—	92,918
関係会社株式評価損	28,135	—
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
特別損失合計	54,674	98,498
税金等調整前四半期純利益	658,772	446,401
法人税、住民税及び事業税	435,063	87,654
法人税等調整額	△77,949	241,211
法人税等合計	357,113	328,865
四半期純利益	301,658	117,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23,175	△15,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,483	133,493



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	301,658	117,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,618	37,475
繰延ヘッジ損益	△28,984	179,766
為替換算調整勘定	132,623	135,219
退職給付に係る調整額	△4,244	7,712
その他の包括利益合計	52,775	360,173
四半期包括利益	354,434	477,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,129	473,785
非支配株主に係る四半期包括利益	31,305	3,924

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	658,772	446,401
減価償却費	1,363,767	1,273,839
のれん償却額	54,817	56,965
受取保険金	△11,330	—
災害損失	10,300	—
建物解体費用	—	92,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,930	9,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,512	△2,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,443	42,015
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,590	20,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,094	△119,337
受取利息及び受取配当金	△5,504	△5,261
支払利息	85,755	87,179
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	8,555	—
固定資産売却益	—	△48
固定資産除却損	2,563	5,580
関係会社株式評価損	28,135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	725,434	551,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427,857	△848,874
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,197	△99,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,605	△39,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,119	128,596
未払金の増減額 (△は減少)	△304,481	46,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,989	△63,437
その他	40,286	56,411
小計	2,708,353	1,639,145
利息及び配当金の受取額	5,522	5,213
利息の支払額	△85,843	△87,346
法人税等の支払額	△182,049	△249,837
保険金の受取額	11,330	—
災害損失の支払額	△10,300	—
解決金の支払額	△15,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432,012	1,307,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	—	2,055
有形固定資産の取得による支出	△692,871	△650,576
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の取得による支出	△8,404	△4,982
投資有価証券の取得による支出	△493	△15,209
貸付けによる支出	△1,499	△1,998
貸付金の回収による収入	42,236	2,403
預り保証金の受入による収入	5,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,220	△9,233
敷金及び保証金の回収による収入	12,229	23,811
資産除去債務の履行による支出	—	△41,000
有形固定資産の解体による支出	—	△92,918
事業譲渡による収入	354,500	150,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△410,859	—
その他	2,226	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,656	△638,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,300	1,212,450
長期借入れによる収入	542,000	4,333
長期借入金の返済による支出	△1,001,816	△1,156,583
配当金の支払額	△298,887	△299,146
非支配株主からの払込みによる収入	20,438	96,300
自己株式の取得による支出	△23	△0
リース債務の返済による支出	△487,863	△499,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,852	△642,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,911	20,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,592	47,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,215	3,877,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,513,808	3,925,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注1)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,890,276	13,890,276	134,317	14,024,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,890,276	13,890,276	134,317	14,024,594
セグメント利益又は損失(△)	1,316,297	1,316,297	△58,776	1,257,520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,316,297
「その他」の区分の損失(△)	△58,776
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△505,316
四半期連結損益計算書の営業利益	752,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,821,574	14,821,574	63,047	14,884,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,821,574	14,821,574	63,047	14,884,621
セグメント利益又は損失（△）	1,047,168	1,047,168	△1,581	1,045,586

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,168
「その他」の区分の損失（△）	△1,581
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△568,239
四半期連結損益計算書の営業利益	477,346

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「眼鏡事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。